

令和7年度 第2回静岡市市民自治推進審議会（書面開催） 会議録

日 時 令和7年12月4日（木）から令和8年2月20日（金）まで

参加者 【委員】10名
小泉委員（会長）、土屋委員（副会長）、大石委員、久保田委員、阪口委員、
須藤委員、千野委員、中澤委員、山崎委員、吉田委員
（会長・副会長、以下五十音順）

議 事
第4次静岡市総合計画見直しの内容（案）について

- 会議内容**
- ・令和7年度第1回静岡市市民自治推進審議会にて報告のとおり、第4次静岡市総合計画について、**資料1**及び**資料2**の見直し（案）に対し、各委員よりご質問及びご意見をいただいた。（①～②）
 - ・いただいたご質問に対する回答及び各委員のご意見をとりまとめ、各委員へ共有の上、追加のご質問及びご意見を聴取した。（③～④）
 - ・追加意見を含む各委員からのご意見をとりまとめ、再度共有した。（⑤）
 - ・いただいたご意見に対し、**別紙**のとおり回答した。（⑥）

（参考）開催の流れ

日 時	内 容	主 体
① 令和7年12月4日（木）	開催通知、資料の送付	事務局（企画課）
② 令和7年12月15日（月）まで	質問・意見の提出	各委員
③ 令和7年12月19日（金）	質問に対する回答及び各委員の意見をとりまとめ共有	事務局（企画課）
④ 令和8年1月5日（月）まで	質問・追加意見の提出	各委員
⑤ 令和8年1月9日（金）	各委員の意見をとりまとめ共有	事務局（企画課）
⑥ 令和8年2月20日（金）	意見に対する回答の送付（最終）	事務局（企画課）

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

別紙

①「第4次静岡市総合計画見直しの内容(本編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
1	静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	これだけ良い環境で、住みやすいと誰もが思っているはずだけど、静岡に住み続けていると当たり前すぎて良さを感じられないのかも。住んでる地域以外のこともよくわからなかったり。静岡市民に向けた、静岡市の魅力あるマップ作りや、静岡市民だけが受けられる特典付きのイベントを魅力を知ってもらいたい地域で行ったらいいのではないかと思います。	参考とする	啓発やイベントは一過性のものであり、市民の意識変容につながりにくいと考えています。市民の方に「このまちは住みやすい」「このまちは大きく変わる」と共感してもらうためには、インパクトのあるまちづくりが必要です。市民の方に静岡市の魅力を共感してもらうためのインパクトのあるまちづくりの方向性について「第5章 静岡市の魅力を活かしたまちづくり」で示していきます。
2	静岡市の人口減少問題を直視する①	子育て支援を強化して、子どもをたくさん産んでもらえる環境作りも必要かと。子どもを大学まで出すことを考えると、1～2人が限界だと思う親も少なくないはずです。子育て(大学まで)の支援をもっと充実させたら、変わってくるのではないのでしょうか。我が家は2人子どもがいます。上は県内の大学生。4月からは下の子が県外の専門に4年間通うことになり、なかなか大変です。多子世帯は授業料免除などもあるようですが、1人でも2人でもそういった助成があると嬉しいです。	参考とする	静岡市では、子どもを持ちたいと思う人の希望が実現できるよう、子育て当事者である保護者の目線から、「保育料の第二子以降無償化」をはじめとした経済的な支援を行っています。また、大学等に係る助成についても、市では独自の奨学金制度により、必要な方に支給し、支援しています。今後も引き続き効果的な取組を継続していきたいと考えています。
3	人口流入の促進 ●大学や専門学校などの教育機関を積極的に誘致することで・・・	少子化で地方大学の経営が困難になる中で、「誘致」と「支援」をセットに進める必要があると考えます。教育機関に特化せず、関係人口増加促進が重要かと思えます。	参考とする	ご意見のとおり、教育機関の誘致にあたっては支援も行う必要があると考えています。そのため、大学等への教育機関の誘致に当たり、必要な支援策について検討していきます。また、これまでの総合計画では、関係人口の創出に重点を置いていましたが、見直し後の総合計画では、定住人口減少の影響を直視し、定住人口の減少を緩和する取組を進めていきます。この取組がなければ、自然減はさらに加速します。関係人口を創出する取組も重要ですが、静岡市の場合は、それ以上に定住人口の減少を緩和する取組を優先して進めることが不可欠であると考えています。
4	2つの図	右の図の方が望ましいことがわかりにくい。図にいろいろな盛り込みすぎのように思う。左の「部分的解決」と右の「根本的解決」をシンプルに対比させる方がよいと思う。	盛り込む	ご意見を踏まえ、「部分的解決」と「根本的解決」をシンプルに対比させる図とします。
5	共創の事例(清水港「共創のみなとまちづくり」)	よい事例だが、どのように色彩が変わったのか、事例の写真があるとよい。全体に文字が多すぎる印象がある。	盛り込む	ご意見を踏まえ、色彩が分かる写真を使用します。
6	「課題解決」 「共働・共創」	全体に「課題解決」が目立つ。目的が「安心」と「幸せ」であるとして、前者は「課題解決」でよいが、後者はそれだけではない。「つくりだしていくこと」に対して、明確な言葉が欲しい。「共働・共創」がそれに当たるようにも見えるが、これは行政の方法論であり、「課題解決」に対比する語ではないと思われる。	参考とする	見直し後の総合計画では、各分野において、まず『目指すべき未来像』を描き、未来像と現状を比べて、『現状と課題』を知り、『現状から未来像へ到達するための道筋』を考え、『具体的に何を行うか』を決めるといふ、バックキャスト型型の考え方で取組を策定しています。ご指摘のとおり、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現のためには、課題を解決するものに加え、新たな価値を共創していかなければならないものもあります。いずれにしても、そのような未来を実現するにあたり、現状を変えていかなければならないことから、「課題解決」と表現しています。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

①「第4次静岡市総合計画見直しの内容(本編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
7	人口減少対策について	私も今就活をしていて思うのは静岡に魅力的だと思える企業が少ないことだ。具体的には製造や機械、物流が多く働き方も都心に比べて柔軟性が少ないように感じられる。もちろん都心とは規模も地域性も異なることからしょうがないことだと思うが、もう少し給料や職種が増えれば良いと思う。	盛り込み済み	静岡市では、多様で魅力ある雇用を増やすため、企業用地やオフィスの供給を進め、新規投資と産業の新陳代謝を促しています。 また、都心に比べて地方に少なく若者の希望の多いスタートアップやデジタルエンターテインメント企業などの誘致や人材育成に取り組んでいます。 さらに、中心市街地での職住近接やDXによる柔軟な働き方の普及、賃金・職種の多様化を後押しし、地元で多様なキャリアを描ける環境づくりを進めています。 これらの内容については、4章「分野別の政策」における分野⑤「経済・産業」の政策01・04に位置付けています。
8	人口減少対策について	また、全国的にも出生率が下がっているが、なぜ子供を産まないのか考えてみると子供以外に楽しいことが多すぎる世の中になってきているのではないかと思います。この問題は国や行政がどんなに対策しても遺伝子レベルで変わってきていることなのかなとも感じるので今の若者にどれだけ投資できるかが鍵なのではないか。県の財政は逼迫しているとニュースで取り上げられているが、市がどのくらいかはわからないけれど国ができていない継続的な経済的な支援が1番有効的なのではないかと考える。	一部盛り込む	ご意見のとおり、静岡市では、若い世代や子育て世帯の多くが、結婚や出産に伴う経済的な不安を抱えている現状があると認識しております。こうした不安を軽減するため、新婚世帯に対する住居費等の助成や、妊婦と子育て家庭が安心して出産できるような支援を実施しています。また、「児童手当の支給」や「保育料の第二子以降無償化」など、子育ての段階や場面に応じた経済的支援にも取り組んでいます。これらについては、第4章「分野別の政策」における分野③「こども・子育て」の政策に位置付けます。 なお、継続的な経済的な支援が1番有効的なのではないかとのことですが、給付や補助といった直接的な支援は、財源に限りがある中で拡充し続けることが難しく、根本的な解決にはつながりません。根本的に課題を解決するには、若い世代が安定した雇用のもとで働き、継続的に所得を向上させて行ける環境を整えることが重要です。このため、企業用地やオフィスの供給、積極的な投資を行い、地域の稼ぐ力を高め、雇用を創出し、所得を向上させていきます。
9	防災力の強化	防災力の強化は南海トラフ地震の被害予想でも全国トップくらいの静岡は力を入れるべきだと思うが、具体的な市民にわかるような取り組みが少ないように感じる。仕組み的に被害を削減することは大切だが被災した人々への取り組みをもう少しするのが良いのではないかと。台湾では体育館などで被災した際に各家庭のプライバシーを守るためにテントなどが配られ不安な生活が少しだけ削減されたと聞いたことがある。日本はこんなに災害大国なのに関わらず被災した後も尚違う被害で苦しむ人が多いと思う。特に女性は性暴力などの被害を受けやすいおそれがあることから、プライバシーを守ることは優先する必要があるのではないかと考える。	盛り込む	ご意見のとおり、防災力の強化は南海トラフ地震による甚大な被害が想定される静岡市にとって極めて重要であると認識しています。 災害発生後の避難生活を見据えた取組も重視しており、プライバシー確保をはじめとする避難所の良好な生活環境の整備を進めています。具体的には、避難所へのテント式パーティションの整備を進めるなど、被災者一人ひとりが安心して避難生活を送れる環境づくりに取り組んでいます。いただいたご意見を踏まえ、被災者支援の充実について、第4章「分野別の政策」における分野②「防災・消防・防犯」の政策02に盛り込みます。
10	新しい総合計画は、市民にとってどのような社会が望ましいかを「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにしていきます。そして、市民・地域社会・企業・大学などの皆さんと「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を共に創っていくことを目指す計画です。	「成果志向型」は、市民にとってわかりやすく、希望がもてるようになる反面、絵にかいた餅になったときに失望が大きくなる。 また、共に創っていくことを目指す計画が、唐突のような気がする。	参考とする	成果志向型が絵にかいた餅にならないよう、各施策の成果指標の設定にあたっては、行政が何をするのかというアウトプットの指標ではなく、市民にどのような幸せや便益がもたらされるかというアウトカムの指標を設定し、各施策の進捗管理を行っていきます。 「共に創っていくことを目指す計画」については、直前の「誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法」にて共創の必要性を述べていることから、このような表現とさせていただきます。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

①「第4次静岡市総合計画見直しの内容(本編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
11	静岡都心では、「職・住・福・商・学・遊」が近接したまちづくりを行い、静岡駅周辺や公共空間を再編して回遊性を高め、歩いて楽しいまちを目指します。あわせて、空き店舗の利活用や老朽建築物の更新を促進し、…	静岡都心には、静岡駅南口周辺も含むものとして計画すべき。	盛り込み済み	ご意見のとおり、静岡駅南口周辺は、静岡都心の範囲に含めています。
12	幸せの実感	総論賛成なのですが、挙げられている幸せの要素がすべて条件に見えます。(望む仕事に就く&子どもを持つ&人との交流→全てが叶って初めて「幸せ」になるように見える。)個人の幸せはそれぞれ非常に多様だと思いますので、表現を並列にはいかががでしょうか。「例えば望む仕事に就いたり、～希望が叶ったり…など幸せが実感できる」のように	盛り込む	ご意見のとおり、幸せの感じ方は人によって異なります。示している幸せの要素が「すべて叶ってはじめて幸せになれる」と受け取られることがないように、要素は並列で記載します。
13	「～共働・共創が不可欠です～」 P16右図「行政による下支え」	共働・共創が大事なことに賛成します。ただ、それを促すためにも、もっと自治体の抱える課題意識について自分事化するきっかけを行政からも提供する必要がありますと感じています。四次総の見直しは多くの市民が見るものだと思うので、パブコメですが、タウンミーティングや大学への出前授業、市内ワーキング等でのイベントなどの開催も重要だと感じています。行政による下支えとして「対話の促進」「議論の場の提供」なども含めることをご検討ください。	盛り込む	ご意見のとおり、市政運営にあたり、市民の皆さんが市政に興味関心を持ち、市政に参加したいと思える環境を整備することは重要です。そのために、市民に寄り添った対応を推進する仕組みを整えるとともに、市民の声を効果的に聴取し市政に反映していくことが必要であると考えています。ご意見いただきました手法も含め、行政による下支えとして市民が意見を言いやすい市民参加の仕組みを構築し、共働・共創によるまちづくりを推進していきます。これらの内容を、第4章「分野別の政策」における分野⑨「行政経営」の政策03に盛り込みます。
14	「社会的便益」欄	取り組みとその便益が分かりやすく整理されているのですが、一方で、便益の裏側もあるかと思えます。今の表現ではあまりにユートピアなものになっているので、想定されるデメリットや残る課題についても記載したほうがよいと思いました。デメリットや残る課題が明記されることで、自助や共助でやらなければならない範囲が明確になり、行政と協働する意識や健全な対話が生まれるかと思えます。	参考とする	総合計画では、市民にどのような幸せや便益をもたらすか、そのためにどのような政策を実行していくかを示す成果志向型の表現としています。一方、政策の執行段階においては、様々な選択肢が生じ、メリットやデメリットがでてきます。関係者と対話を重ね、最良の政策判断を行っていきます。
15	観光拠点 東海道宿場町	「蒲原宿、由比宿、さった峠」と書かれているのですが、興津宿にもぜひ言及いただければ嬉しいです。古民家宿が生まれたり、海浜公園の計画が進んでいたりと、今後数年で観光地としてのポテンシャルが上がっている地域です。(細かい点ですみません。)	盛り込む	例示として、「蒲原宿、由比宿、薩埵峠」を記載していましたが、ご意見を踏まえ、東海道「二峠八宿」を構成する全ての宿場町と峠を記載します。
16	人口減少の原因 長年の若い世代の市外流出にあります。	市内大学の大学収容率 104%と高く、大学卒業時に流出とあり、魅力ある仕事や雇用の不足が原因としていること自体は正しいと思う。ただ、ここでは触れていない、大学進学時の流出・一旦出るとなかなか帰ってこない要因は、中学・高校での偏差値型評価での教育があり、若者に将来のたくさんの選択肢の提示ができていない部分はないのか、先生の評価も偏差値の高い大学に何人合格させたかになっている部分はないのかなど、教育の課題も根底にあると感じる。	盛り込まない	偏差値型評価教育であり、若者にたくさんの選択肢の提示ができていないというご意見ですが、静岡市では、将来の生き方を考えたり、様々な職業の方と触れ合ったりするキャリア教育を通じ、将来の多様な選択肢を示しながら自らの強みを活かし、社会的に自立する力を育てています。また、先生の評価が、偏差値の高い大学に何人合格させたかになっている部分はないかのご意見ですが、現在静岡市立の小・中・高等学校において、進学実績を基にした教員の評価は行っておらず、多角的な視点から評価を行う制度を運用しており、ご指摘のような制度の運用は行っていません。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

②「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
17	農業者の高齢化や減少により未利用、低利用地が増加し・・・	私もそうですが、趣味で色々な作物を育ててみたいという人は結構いる気がします。プランターの家庭菜園では物足りず、駐車場1台分くらいのレンタル畑を借りたこともあります。2年ほど前に、牧之原市で70坪ほどの畑を購入し、現在、みかん、栗などの果樹を育て、季節ごとに野菜も育てています。未利用の農地があるのなら、一般の人向けに売りに出したり、レンタルして欲しいです。	盛り込まない	現在、静岡市では、耕作放棄地等の未利用・低利用地が拡大しており、その有効活用がまちの未来を左右する重要な課題となっています。一般の方々に農業へ参加していただくことは重要であると考えていますが、未利用地対策としては、個人による小規模な営農にとどまらず、より戦略的な土地利用が求められます。農地として活用可能な土地については、農地の集約化や担い手への集積を進め、まとまった規模の高度営農地の創出を図ります。一方、農地としての利用が適当でない土地については、企業用地等の別用途として土地の有効活用を図っていきます。こうした取組を一体的に推進することで、企業活動の基盤が整い、企業の投資が生まれ、産業の新陳代謝が進みます。その結果、若者にとって魅力的な仕事や雇用が創出され、若年層の市内定着につながります。これにより、静岡市の厳しい人口減少が緩和され、まちの活力維持が可能となります。
18	働く世代のスポーツ実施率が低い・・・	子どもが中学生くらいまでは、習い事の送り迎えに追われたりで親自身が自分でスポーツを楽しむ時間は少ないです。高校生くらいになると、自分時間も増え、昔やっていたスポーツをまた始めてみようと思いがちにも増えます。私の場合は、健康維持のため近所を走り始め、今ではフルマラソンに参加するまでになりました。昔やっていたテニスも市の教室に参加して楽しんだ時期もあります。いろんな種類のスポーツイベントを週末や夕方以降の時間に開催したら働いている人もスポーツをする機会が増えるのではと思います。1つ、私が希望するものがあります。南伊豆町で「みちくさぼちぼちマラソン」というマラソン大会があるのですが(私も毎年参加中)、42.195KMの区間に地域の人たちが10が所以上でおもてなしを用意して応援してくれます。地域の食材でおもてなしをし、大会を盛り上げるとともに町をアピールしています。静岡もオクシズやオクシミズの普段足を運びにくい所でこういったイベントを開催したら県内外から人が集まり、静岡の魅力を発信できると思います。	参考とする	静岡市内スポーツ施設では、指定管理者によるフィットネス、球技、武道、水泳などの教室を夕方以降の時間帯に多数実施しており、週末にはスポーツに親しむきっかけづくりとなるようなイベント等も開催しています。しかし、スポーツ教室やイベントの情報が施設管理者やイベント主催者ごとに発信されており分かりづらいという課題があるため、今後、これらの情報を一元化し、静岡市ホームページで発信していきます。また、静岡市では毎年3月第2日曜日に静岡マラソンを開催しています。種目は、フルマラソン、ファンランに加え、2026大会からは、より多くの方に楽しんでいただけるよう、親子ラン及び車いすの部を新設しました。また、フルマラソンの給水所では、苺、静岡おでん、モツカレ、追分羊羹など、静岡の名産品を提供しています。昨年度は市外、県外、海外からの参加者が全体の8割と、多くの方に参加いただきましたが、今後も委員のご意見を参考にしながら県内外から多くのランナーにご参加いただけるよう取り組んでまいります。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

②「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
19	政策06 中心市街地活性化	中心市街地活性化は商業的な活性化だけではなく、広い視野で進めてほしいです。 例えば、近年空き店舗が増加していますが、その活用方法として商業的な施設だけではなく、NPO法人の事務所として解放するなど、(市民がうれしい使い方なら可だわりません) 商業以外の用途でも活用してほしいです。 これまでの活性化策ではなかなか事業成果が見られず、ますます衰退する一方であり、方向転換が必要に思います。	参考とする	これからの中心市街地の活性化は、単に商業機能を活性化するだけでなく、訪れる人々が感動し、学び、楽しみ、交流できる「体験型」のまちづくりが重要であり、この「体験」価値を最大限に高めるためには、多様な人々の生活や活動を支える基盤となる機能の充実が不可欠です。そこで、働く(職)、住む(住)、福祉(福)、商業(商)、学ぶ(学)、遊ぶ(遊)など、様々な機能が一体となったまちづくりを進めます。これにより、静岡市の中心市街地に多くの人を集め、経済活動を生み出すことで、その効果を市内全域に波及させていきます。 具体例として挙げていただいた空き店舗についてですが、中心市街地活性化の取組の一つとして、空き店舗の活用に向けて、商店街と連携した空き店舗の見学ツアーやWebでの物件情報の発信を実施しています。これにより、企業のオフィスを誘致し、「働く(職)」機能を充実させます。また、こども関連施設の出店に対する補助を行うことにより、「遊ぶ(遊)」機能も充実させていきます。これらの取組を通じ、空き店舗の活用の幅を広げていきます。
20	多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる。	直截な文面で評価できる。現実を直視すれば、多文化共生は必然であり、最近の風潮を危惧する者として、この箇所に賛同する。	盛り込む	「現状と課題」の「多文化共生が重要でない」と考える日本人住民がいる」の記載に賛同のご意見をいただきましたが、日本人と外国人とを対比した一方的な課題と受け止められるような表現で、反対のご意見もいただきました。このことを踏まえ、「静岡市の外国人住民数は、留学生の増加等により10年前と比べ約2倍になっている。地域において外国人を見掛けることも増えたが外国人との付き合いは少なく、また、多文化共生を不安に感じる人もいる。国籍や文化にかかわらず、住んでいる人すべてが互いに認め合い、助け合う多文化共生についての理解の浸透が不十分である。」という記載に修正します。
21	学んだことを活かして働きたいと感じる仕事や働く場が市内に生み出されていない。	確かにそのとおりで、優秀な学生ほど転出傾向にある。一度転出しても戻ってこられるような場が必要。	参考とする	静岡市内には、デジタル関連技術を学ぶことのできる専門学校等が数多く存在していますが、そこで学んだことを生かすことのできる仕事が市内になく、卒業後に市外に流出してしまうことが課題となっています。このため、令和6年度から、若者が魅力的に感じるデジタル関連企業の誘致に取り組んでいます。引き続き、積極的な誘致活動を進め、市内の学生の流出に歯止めをかけるとともに、一度、進学等で市外に転出した学生の受け皿の確保につなげていきます。
22	静岡市の歴史文化は観光資源として高いポテンシャルを有しているが、十分に認知されておらず、その価値を活かしきれていない。	従来の担当課を超えた価値観の転換が必要だと思う。インパウンドの増加等、数年前とは状況が変化し、文化財を都市の経営資産として捉える必要がある。	盛り込む	ご意見のとおり、静岡市の地域活性化等への文化財の役割が増大しています。 ご意見を踏まえ、第4章「分野別の政策」分野⑥「観光・スポーツ・文化」の政策04の「現状と課題」の記載を、2018年の文化財保護法の改正により、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進が示されましたが、静岡市では文化財の活用が進んでおらず、市民や観光客に市内の歴史文化の価値が十分に知られていない、という趣旨の記載に改めます。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

②「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
23	多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる。	日本人に多文化共生の重要性を理解してもらうことも大切だが、日本に住む以上私たち国民が安全に暮らせることがいちばんだと思う。外国人に対して日本のマナーを守ってもらう対策もしてほしい。多文化共生が重要ではないと考える背景には、外国人の犯罪の増加が挙げられるのではないかな。	一部盛り込む	「外国人に対して日本のマナーを守ってもらう対策もしてほしい。」というご意見を踏まえ、第4章「分野別の政策」分野①「共生・福祉・健康」の政策02の「解決策」に、外国人が地域の生活になじめるよう、学校や地域行事で日本人と交流する機会を設けるとともに、多文化共生の重要性について日本語や外国語での情報提供を充実します。という記載を盛り込みます。 外国人の犯罪については、国内の外国人による刑法犯の検挙件数は、2005年(ピーク時)に43,622件、2024年(最新)は18,861件(法務省『犯罪白書』による)で減少しています。一方、国内の外国人数は、2005年に約201万人、2024年は約377万人(法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」による)と増加しています。また、静岡市内の外国人による刑法犯の検挙件数は、2005年に114件(旧蒲原町及び旧由比町を除く)、2024年は56件(市内3警察署『静岡市内の犯罪概況』による)で減少しています。一方、市内の外国人住民数は、2005年に8,189人、2024年は13,870人と増加しています。在留外国人の数は国内、市内ともに増加していますが、外国人による犯罪は減少しています。
24	市内の交通事故のうち、全事故に占める高齢者事故の割合と、高校生事故に占める自転車事故の割合が高い。	東静岡の大原の近くの高架下の道路が顕著だが、自転車の通行する青いラインが細すぎて事故につながると思う。マナーだけではなく根本的な道の解決が必要ではないかな。	参考とする	交通事故を減らしていくためには、道路環境のきめ細やかな改善等のハード面の取り組み(分野⑦「都市・社会基盤」政策06)と、一人ひとりの交通ルールやマナー順守の意識向上のソフト面の取り組み(分野②「防災・消防・防犯」政策05)が、ともに重要であると認識しています。いただいたご意見については、今後取組を進めるなかで参考にしていきます。
25	③こども・子育ての政策03(家族形成)「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちを実現します。	解決策として、「結婚新生活に向けた住まいへの支援」を挙げているが、具体的な支援内容がわからない。	盛り込む	第4章「分野別の政策」における③「こども・子育て」分野の政策03の記載を「結婚新生活に係る住居費や引っ越し費用に対する助成(結婚新生活支援補助金)を行うことにより、結婚に対する経済的な不安を軽減します。」という表現に修正し、具体的な支援内容が分かるようにします。
26	⑤経済・産業の政策について	「地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち」を目指すことに異論はないが、高い所得があっても、魅力ある雇用が創出されると考える。県民所得を引き上げるために他の地域にはない政策を実施すべきでないかな(例えば、最低賃金を大幅に引き上げるなど)。	参考とする	静岡市では、産業の「稼ぐ力」が強化され、魅力ある雇用が生まれ、所得が高まり、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまちの実現に向けて企業誘致・留置の促進や戦略産業の振興などの取組を進めています。ご意見にあるとおり、高い所得が雇用の魅力の一つとして重要であると認識しています。いただいたご意見を踏まえ、市内の賃上げ環境の整備に向けた支援について、今後検討を進めていきます。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

②「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
27	⑦都市・社会基盤の政策	なお、住宅確保に向けた経済的支援については、具体的な支援内容が不明であるが、効果が期待できるのではないか。	参考とする	静岡市では、県外からの移住者を対象に、住宅の購入や賃借、実家等の増築・改修にかかる費用の一部を補助しています。令和7年1月以降の移住者が対象で、約1年が経過した現時点(令和8年1月13日)で270件の利用申込があり、ご意見のとおり住宅確保に向けた経済的支援の効果が出ているものと認識しています。
28	「職員の仕事量が増え、前例踏襲の事務を行うことに終始しており、事務の見直し、システム間のデータ連携強化、各種デジタルツールが活用できる職場環境を整備されていないため、手続きに時間がかかったり、新たな行政サービスの提供に手が回らなくなっている。」「非効率な事務処理により職員の限られた時間が割かれ、貴重な経営資源である職員を有効に活用できていない。」	なにげに掲げられた政策を実行するためのカギを握っているのがこの部分だと思えます。新しいことを実行するためには、マンパワー・エネルギーが特に必要になってくるからです。職員の働き方改革をぜひとも実現させてください(ちなみに、県ではあまり進んでいないと感じています)。このような現状と課題の認識がされているにもかかわらず、なぜ改善されてこなかったのでしょうか。また、挙げられた解決策はどの部署が担当となって講じられるのでしょうか。	参考とする	事務の見直し、システム間のデータ連携強化、各種デジタルツールを活用できる職場環境の整備といったDXや業務改善の推進、貴重な経営資源である職員の有効活用については、これまでも取り組んできました。しかしながら、社会情勢の変化により、市政が取り組むべき行政課題がますます高度化・複雑化する中、これに迅速かつ適切に対応するためには、更なる業務改革や人的資源の有効活用が必要な状況となっています。そこで、デジタル技術を活用した職場環境の整備及び人的資源を活用した効率的かつ効果的な執行体制の整備について、総務局と総合政策局が中心となって取り組んでいきます。
29	ネット通販等の定着やニーズの多様化による消費行動の変化などにより、小売店舗や歩行者通行量などが減少しているため、中心市街地に若者や子育て世代が求める職場やお店、遊び場など様々な機能を集積し、魅力の高いまちを作る必要がある。また、中心市街地のまちづくりをけん引する次世代人材が不足している。	静岡市では、金融機関の統合や大企業の支店、営業所の再編、県などの行政機関の人員削減、各種の県連組織の予算の縮減などにより、オフィスで働く最先端で高額の消費者が中心市街地から減少したこと、高校生などの若者が下校時に中心市街地に自転車で立ち寄る書店等が撤退したことにより、消費者が減っている。商人ばかりを集めても、消費者がいなければ商売にならないので、オフィス系の企業立地が必要です。まちづくりの人材が不足していて、これを養成するというのではなく、人材はいるので、活躍できる場をつくる必要があると考えます。	盛り込む	静岡市では、商業のみならず仕事や学び、遊びなど様々な機能が集積する魅力的な中心市街地づくりに取り組んでいます。そのために、若者に人気の高い業種の企業誘致、子育て世代や子どもを呼び込む店舗や遊び場などの設置の支援を行っています。さらに、企業誘致を進める上で、企業ニーズに合ったオフィス物件が不足していることから、民間事業者と連携し、今後の再開発や中心市街地のまちづくりにおいて、オフィスの確保にも取り組んでいきます。また、まちづくり人材については、育成と合わせ、活躍する場の提供も検討していきます。これらの内容は、第4章「分野別の政策」における分野⑤「経済・産業」に盛り込んでいきます。

令和7年度第2回 静岡市市民自治推進審議会(書面開催) 委員からの意見に対する回答

②「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」

No.	対象箇所	資料に対する意見	対応	回答
30	こども・子育て	経済・産業や都市・社会基盤に比べ施策が少ない印象、静岡市が子育てに消極的で誤解されないような配慮を。	盛り込む	<p>「こども・子育て」分野では、「温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち」を実現するために、子育て世帯にアンケート調査を実施し、市民が抱える様々な不安や悩みを確認し、それらを以下の7つの課題に整理しました。 ①仕事と子育ての両立支援、②子育て環境の充実、③経済的支援、④困難な家庭(貧困など)への支援、⑤障がいや発達障がいが気になるこどもへの支援、⑥こどもを持ちたい方への支援、⑦結婚支援</p> <p>4次総の見直しに当たっては、これらすべての分野の課題を解決するために、「こども・子育て」分野の政策を、「①子育て」、「②子育て」、「③家族形成」に分け、各政策ごとに2つずつ施策を形成し取組を行います。 この3つの政策は、「①子育て」=「子育てする保護者に向けた政策」、「②子育て」=「こどもに向けた政策」、「③家族形成」=「将来のこども・子育てを支援する政策(結婚支援、妊娠出産支援)」となっており、7つの課題を支援対象者別に再編したものであるため、静岡市のこども・子育てに関するすべての課題に対応したものとなっております。また、こども・子育て分野の政策全てにおいて、「経済的支援が必要」という課題があるため、経済的支援についてはそれぞれの施策において取組を行うこととしています。 これらの6つの施策のもと、1つ1つの課題を解決するために様々な取組を行っていく必要があるため、実施計画では多くの取組を掲載していきます。こうした取組の積み重ねにより、「温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち」を実現します。</p>
31	デジタル関連の知識や技術を学んだ～働く場が市内に生み出されていない。	進出しやすい環境の整備や補助制度の創設など、他の自治体に比べても積極的にやっている。人材供給の面を市内大学等と連携して企業にアピールしているのだから、それらの取り組みもしっかり表記すべき。	盛り込む	<p>ご意見のとおり、デジタル人材の育成や確保は、デジタル関連企業が進出しやすい環境を整備する上で必要なものの一つと考えています。 静岡市では、市内の大学・専門学校7校と連携協定を締結し、産学官連携によるデジタル人材育成講座の開催など人材育成・確保に取り組んでいます。 いただいたご意見を踏まえ、企業や市内大学等と連携した人材育成・確保についても総合計画に取組として盛り込みます。</p>